

- ◆日時：平成26年6月23日（月） 14:00～16:00
- ◆場所：市民会館萌え木ホールA会議室
- ◆出席者：委員 内田雄二、木下美智子、益田智史、林大樹（委員長）、斉藤浩、清水勉（副委員長）、高橋金一、長島剛、森田真希、藤本裕（市・市民部長）、今井啓一郎、大森康雄（欠席委員なし）
- ◆事務局：市民部経済課 當麻光弘（経済課長）、田嶋隆行（経済課産業振興係長）
小金井市商工会産業振興プラン推進室 黄金井の里（立川室長・千葉）
：運営事務受託 特定非営利活動法人カッセ KOGANEI（黒崎・木藤、他5名）
- ◆傍聴者：2名

◇ 議事要旨 ◇

1. 委員長挨拶

本委員会も予定では折り返し地点を回ったところであり、委員の皆様におかれては今回以降、中間支援組織の具体像についてご議論頂きたいと考えている。

（資料確認及び報告）

事務局より配布資料の確認を行った上で、過日6月9日（月）に開催された作業グループの報告を行い、資料19における中間支援組織のイメージに関し、その作業グループで議論されたイメージの成果であることについて説明を行った。

2. 議事

（1）第2回こがねい産業振興オープン会議の報告

6月6日（金）に、第2回目となる「こがねい産業振興・オープン会議」が開催され、市民等25名の参加を得たこと、本委員会委員についても4人の参加を頂いたことを報告した。主な意見としては、一般市民が活用しやすい中間支援組織像を捉える観点から、情報・手続についてのサポートが求められていること、既存の情報の集約、イベントの実施主体や各種イベントの集約についてご意見が多かったことを報告した。

（第2回オープン会議出席委員より感想）

木下委員：大雨の中なのに、多くの人が集まったことに驚いた。来た理由を参加者に聞いてみたところ、関係者から直接声をかけられたからという声が多かった。とにかく「何かをやりたいという人」が多く、これらの声をどうやって産業振興につなげるかが重要と思った。

森田委員：2回目のオープン会議のテーマは1回目のものより重要と思われた。組織設立にあたって、各種の問題が出揃った中で、その課題を直接的に会議のテーマとして設定したことに意味があったと思う。

大森委員：「中間支援組織」、「産業振興」というテーマは一般的には伝わりにくい難しいものだったと思う。そして結果として幅の広い議論になったと思う。市民各層に亘るいろいろな立場の人が来ていた。まだ本委員会として、拾えていない情報もあるのではないかと思った。

(2) 中間支援組織のモデル案の検討について

- 事務局：主には資料 19 をもとに議論頂きたく、中間支援組織の具体的な形態について検討頂きたい。今回以降、可能な限り集約的な議論に入って頂きたいと考えている。まず中間支援組織のモデルケースにおける共通事項についてご議論頂ければと考えている。同資料中各項目に挿入した数字等はあくまで例示・仮定のものである。
- 高橋委員：資料 19 については、「資金」の部分が気になる。収入の裏付けが乏しい。但しその点は卵が先か、鶏が先かの議論になるので難しいことも承知している。
- 事務局：第 4 回委員会で市より提出した「中間支援組織に対する市からの考え方」という紙の「市の援助・補助等の必要性」という書きぶりに沿って頂くのが基本線と考えて頂いて良いと考えている。期間としては、2~3 年程度が想定できるのではないかと。
- 長島委員：資料 18 について、中間支援組織に関連する団体一覧のうち、社協（社会福祉法人小金井市社会福祉協議会）が入っていてしかるべきである。立川などでは新たに介護サービスを行おうとする人につき、産業振興の観点から創業支援を行うことがよくある。
- 森田委員：市では「市民協働準備室」も稼働中である。
- 大森委員：目指すべき中間支援組織では、社協とのパイプは広げるべき。市の「市民協働準備室」との連携など、少し社協の方が先に行っている印象。社会福祉に係る社協という一つの柱、産業振興に係る新たな中間支援組織というもう一方の柱、この二つがつながると非常に効果的である。本委員会では社協へのヒアリングも考えるべきだろう。
- 藤本委員：市の「市民協働準備室」は NPO の設立支援、コーディネート、社協についてはボランティアなどのマッチング機能を有する。市との情報の共有、連携は図っている。
- 木下委員：中間支援組織に関連する団体については、融資の観点から、ぜひ金融機関にも入って頂きたいと考えていたところである。
- 委員長：資料 18-1 について、販路拡大、新商品開発についてのニーズは空欄になっているが、これこそは、中間支援組織の役割ではないだろうか。また資料 19 の共通事項部分について本委員会の了承を頂ければ、今後、商工会をはじめとする各団体への説明・了承を求めていくタイミングだと思われる。
- 内田委員：3 つのモデルのうち、どれか選ぶことで、それが委員会としての結論ということになるのか。例えば現状の「黄金井の里」においてはモデルにおける機能を果たしていないとされた場合、それが結論となるのか。
- 委員長：議論の順序の問題であると思われる。まず中間支援組織において求められる共通事項を整理し決めること、そして「黄金井の里」の改善点を出した後、個別に追加していく、されていく事項、そして本委員会で考えるべきことが明らかになるということではないかと思う。
- 清水委員：「黄金井の里」が商工会の内部にあるという位置づけになったのは、実はごく最近のことである。まだまだ強い位置づけは実は内部でも構築できていない。「黄金井の里」が商工会内部にあるという位置づけのメリット、デメリットの効果もまだ判断できない。資料 19 における A.B 案の違いは、商工会と連携することによって効率化が図られるかどうか（A 案はできるという立場、B 案はそうでないという立場）という認識ではないか。例えば「黄金井の里」が求められる機能を果たしてきたかという問題については、これまで、市の「産業振興プラン」に位置づけられているという意識はあっても、機能を果たすという観点は商工会内部にはなかったと思う。どの程度果たす

ことができたのか、何が足りないのかという点から始めるべきであろう。

大森委員：中間支援組織の組織像については、資料 19 における各モデルについて議論を行った後に事務局で詰めるべきで、ここで一言一句詰めるべきではない性質のものであると思われる。しかし収支等の限界点については提示する必要がある。望まれる事項を記した「絵にかいた餅」と、実際にできることの範囲のイメージを両方出すべきではないかと思う。

委員長：資料 18 にあるように、連携する相手として想定しうる関係団体全てと 2~3 年のうちに連携できるようになっていけるかどうか。資料 19 に関し、たたき台としてみた場合に具体的なご議論をお願いしたい。まず資料 19 における共通事項の「目的・役割」の部分について、例えば現状の「黄金井の里」でやれていないことがあるかどうか。

黄金井の里：市の「産業振興プラン」に記載されている内容で取り組んでいる。現時点で資料 19 の「目的・役割」にあるような教育文化、健康・福祉、スポーツ等について直接的なかわりはない。

内田委員：社協の業務範囲にはボランティアセンターに関するものが含まれる。これらは本委員会における中間支援組織の活動射程と一部重複すると思われる。よって特に「地域経済に資する」ということを強調すべきである。「コミュニティ・ビジネス」という言語一つをとっても「コミュニティ」に重きを置くか、「ビジネス」に重きを置くかどうかで異なってくる。関東経済産業局における「コミュニティ・ビジネス」の概念も福祉か、経済かで微妙に役割が異なっていた。よって産業振興ということを経済に強調すべきだと思う。

長島委員：資料 18 において想定する連携先についてだが、人、団体、情報、お金をつなげることで小金井の活性化を応援するのが中間支援組織の目的であり、資料 19 における「既存の組織」という文言は、既存の組織との連携は必要だが一番に来る話ではないと思う。

大森委員：あくまで中間支援組織であるから、あえて既存の組織をつなげるという意味も重要である。

委員長：資料 19 の「目的・役割」では、あえて「既存の組織」という文言は入れなくて良いのではないか。例えば「各種団体」などはどうか。あるいは「人、団体、情報、お金をつなげることで」としてはどうか。

事務局：資料 19 の「目的・役割」における「テーマ」という文言は、あくまでイメージを持ってもらうためのものである。具体化できるのであればなくてもよいと考えている。

長島委員：同部分には、「地域課題の解決に向けて」を挿入するのはどうか。

委員長：では、次に資料 19 における「基本的な事業内容」についてご意見を伺いたい。

斉藤委員：基本的には、「マッチング・相談事業」と「情報受発信・PR」は主な事業となるであろう。他の 4 つ（「創業・起業・継承応援事業」、「ノウハウ支援」、「活動団体の運営支援事業」、「助成事業」）の事業については、あくまで相手方の相談内容に応じてとなるから、基本的には相談を受けての形となり、よって「相談」、「情報の受発信」が 2 本柱になると考える。

高橋委員：この 2 本柱だけだと、お金を払ってまでという人はいないのではないか。収益を上げられるようにはならない。

斉藤委員：あくまで新組織の評判次第であろう。まずは 2 本柱で進め、後で収益はついてくるものと思われる。

大森委員：事業内容は実際に立ち上がった段階で考えられるべきこと。いきなり収益だけを考えると、相談することもできない。夢と現実の部分はどう考えるか市の意向も踏まえつつ、新しい「産業振興プラン」も見据えた形態を考える必要があると思う。

木下委員：オープン会議の際にも考えたが、誰が何のためにやるのか、市が問題提起をしているのだから、基本的に市が継続して支援すべきだと思う。ただオープン会議でも分かったことだが、何かをやりたいという人材が揃えば、それが事業化に結び付き、それがすなわち産業振興になると思われる。

益田委員：自分のイメージは B 案である。抜けている視点は、「黄金井の里」があるのにできていない部分の解決策と視点ではないか。また、「黄金井の里」の支店的組織・機能が市内各所にあるようなイメージを持っている。何かやりたい人達の意見をどうすくいあげるべきかの方法論が欠けているように思う。様々な人達が、色々な場面で市民の意見を聴き、それを集めていくことも考えられる。

今井委員：一般の人が何でも相談をしていくような組織ではないと考えている。誰のための中間支援組織か、私にとっては商店会の支援が大事であり、そこはおさえておきたい。また、自主事業については無理にやるようなものではない。市の支援がある限りでやるべきではないかと思う。

長島委員：市からの支援をずっとあてにするのはどうか。自分達のことを自分達で考えるため、3～4年後には柱となる自主事業があるべき。他地域の好例は企業として成立している。お金の出所も色々と考えられる。

森田委員：静岡県の「F-biz（富士市産業支援センター）」について、電話で問い合わせたところは、既存の中間支援組織との連携がよく図られているとのことであった。また巣鴨信金でもボランティア組織的に中間支援を行っているとのことであった。それが企業（信金）のファンになるということである。小金井らしいやり方を模索すべきである。

藤本委員：「目的・役割」については、連携する体制が整えば、分野に関わらず、縦割りの弊害に陥ることもなく、市の支援対応は可能である。今回中間支援組織についてこのような委員会を設けているのは、この業務内容がどうすればいい政策効果をあげられるかについてご意見を頂戴したいからである。市は引き続き産業振興に取り組んでいくものである。

委員長：次に「資金」についてご意見を伺いたい。

内田委員：市の支援も必要である。基本となる市からの支援は「2, 3年」と区切らない方がよい。後の混乱を招く元となる。「一定期間」といった文言の工夫をすべき。

藤本委員：「運営基盤が脆弱な一定期間」といった文言上の工夫は必要である。

清水委員：この委員会の目的は、委員が市民目線で行政にアイデア出しをするのが目的であって、現実的なお金の話ばかりで内容を削るのは夢がなく特徴も無くなると思う。様々な意見を出して、市がそれを受けて判断していくのではないか。

内田委員：夢を語っていくことももちろん大事である。ただ、モデル案を参考に検討していくなかで、ある程度市が受け入れられるものを報告して提出する必要があると思う。夢のある意見も含めて記載し、優先順序をつけて報告することで市も判断できると思う。

委員長：今日は予定終了時間となったので、今回は引き続き「共通事項」を始めとして、次に「特有事項」について個別、具体的に議論したい。

全 員：異議なし。

3 その他

事務局より、第7回委員会については、7月14日（月）商工会館2階会議室にて、第8回委員会については7月30日（水）（場所未定）であることを報告し、また次回作業グループについては7月2日（水）15:00より（場所未定）行う事を決定した。